

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高	(千円)	9,979,437	10,418,985	19,716,781
経常利益	(千円)	391,656	482,695	612,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	242,960	307,363	500,590
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	205,518	378,177	539,617
純資産額	(千円)	9,512,858	9,888,821	9,736,613
総資産額	(千円)	17,273,150	17,412,337	17,947,411
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	67.03	85.14	138.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.1	56.8	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,619,653	1,008,312	1,970,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,448	38,758	213,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,639	486,907	486,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,376,440	2,788,589	2,305,943

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.28	31.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第68期第2四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。キャンディ市場におきましては、依然として消費者マインドは停滞しており、市場が前年比微減で推移するなか、メーカーの収益環境は引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境下、当社グループでは新中期経営計画「NewKANRO 2021」の初年度にあたり、主力ブランド商品の売上拡大、生産設備の効率的な稼働による原価低減など、売上や利益の拡大に努めたほか、品質保証体制の充実、情報システムネットワーク環境の整備など、経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「スーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより、前年同期比5.0%の増加となりました。グミの売上高につきましては、ピュレグミブランドが好調に推移したことや「カンデミーナグミ」の売上高が伸長したことにより、前年同期比5.8%の増加となりました。素材菓子は前年同期比7.0%の減少となりました。その結果、売上高は前年同期比4億39百万円(4.4%)増収の104億18百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、一部原料価格や重油価格などが上昇するなか、利益率の高い主力ブランド商品の売上高が増加したことに加え、新製品数の絞込みによる開発費用の削減や生産部門の改善活動による製造原価の低減など、全社的に売上原価の低減に取り組んだ結果、前年同期比3億46百万円(7.8%)増益の47億94百万円となりました。営業利益は、売上高拡大に伴う販売経費の増加や将来を見据えた研究開発費や教育調査費など諸経費が増加したものの、前年同期比93百万円(24.6%)増益の4億75百万円となりました。経常利益は前年同期比91百万円(23.2%)増益の4億82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比64百万円(26.5%)増益の3億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ5億35百万円(3.0%)減少し174億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億82百万円増加しましたが、売上債権が4億39百万円、有形固定資産が4億86百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円(8.4%)減少し75億23百万円となりました。これは主に未払費用が1億65百万円増加しましたが、未払法人税等が2億87百万円、賞与引当金が1億5百万円、流動負債その他が1億57百万円、長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円(1.6%)増加し98億88百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億7百万円の計上及び配当金1億8百万円の支払いにより利益剰余金が1億98百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ拠出した株式を含めて自己株式が1億35百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ4億12百万円増加し27億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10億8百万円の収入(前年同期比6億11百万円の収入減少)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益4億76百万円、減価償却費4億88百万円、売上債権の減少4億39百万円により資金が増加しましたが、賞与引当金の減少1億5百万円、法人税等の支払3億20百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、38百万円の支出(前年同期比39百万円の支出減少)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1億45百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出1億66百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億86百万円の支出(前年同期比2億86百万円の支出増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億45百万円、自己株式の純取得額1億17百万円、配当金の支払1億8百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億43百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は40,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	3,828,901	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	19,144,505	3,828,901		

(注) 1 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。

2 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(2017年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,171	6.11
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	808	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	660	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	588	3.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	406	2.12
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	400	2.08
計		11,947	62.40

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式952千株(4.97%)があります。
 2 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。
 当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する275千株(1.43%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,000	18,091	
単元未満株式	普通株式 101,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,091	

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式275,000株(議決権の数275個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式997株が含まれております。
- 3 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。
- 4 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	952,000		952,000	4.97
計		952,000		952,000	4.97

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する275,000株(1.43%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,858,589
受取手形及び売掛金	4,829,981	4,390,101
商品及び製品	559,463	489,972
仕掛品	3,998	36,057
原材料及び貯蔵品	218,565	193,977
その他	429,881	340,815
流動資産合計	8,417,834	8,309,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,380,272
減価償却累計額	5,207,570	5,078,044
建物及び構築物（純額）	3,459,687	3,302,227
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,681,567
減価償却累計額	9,880,195	10,123,644
機械装置及び運搬具（純額）	2,808,609	2,557,923
土地	1,909,312	1,822,491
建設仮勘定	15,547	23,753
その他	957,224	935,298
減価償却累計額	740,582	718,324
その他（純額）	216,642	216,974
有形固定資産合計	8,409,799	7,923,369
無形固定資産	148,149	139,725
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	539,023
その他	528,576	500,703
投資その他の資産合計	971,628	1,039,727
固定資産合計	9,529,577	9,102,822
資産合計	17,947,411	17,412,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,459,743
短期借入金	490,000	490,000
未払金	478,853	413,048
未払費用	1,507,601	1,673,355
未払法人税等	348,642	61,258
賞与引当金	325,128	219,432
役員賞与引当金	31,200	17,000
その他	315,815	157,877
流動負債合計	4,951,559	4,491,715
固定負債		
長期借入金	1,247,500	1,002,500
退職給付に係る負債	1,884,252	1,905,461
役員退職慰労引当金	90,050	-
役員株式給付引当金	-	7,932
その他	37,437	115,907
固定負債合計	3,259,239	3,031,801
負債合計	8,210,798	7,523,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,764,576
自己株式	336,050	471,736
株主資本合計	9,626,679	9,708,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	191,889
退職給付に係る調整累計額	15,864	11,142
その他の包括利益累計額合計	109,933	180,746
純資産合計	9,736,613	9,888,821
負債純資産合計	17,947,411	17,412,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
売上高	9,979,437	10,418,985
売上原価	5,531,723	5,624,647
売上総利益	4,447,714	4,794,338
販売費及び一般管理費	1 4,066,271	1 4,319,129
営業利益	381,442	475,209
営業外収益		
受取利息	190	97
受取配当金	5,982	6,027
損害金収入	4,688	-
売電収入	4,542	5,566
その他	7,031	5,720
営業外収益合計	22,435	17,412
営業外費用		
支払利息	5,040	4,143
売電費用	3,317	3,309
その他	3,864	2,472
営業外費用合計	12,222	9,926
経常利益	391,656	482,695
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	2,550	2,744
減損損失	2,418	3,800
特別損失合計	4,968	6,545
税金等調整前四半期純利益	386,687	476,171
法人税、住民税及び事業税	123,718	41,365
法人税等調整額	20,007	127,442
法人税等合計	143,726	168,808
四半期純利益	242,960	307,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,960	307,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	242,960	307,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,922	66,091
退職給付に係る調整額	7,479	4,722
その他の包括利益合計	37,442	70,813
四半期包括利益	205,518	378,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,518	378,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,687	476,171
減価償却費	496,973	488,962
賞与引当金の増減額(は減少)	38,689	105,696
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,600	14,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,583	28,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,620	90,050
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	7,932
受取利息及び受取配当金	6,173	6,125
支払利息	5,040	4,143
固定資産除却損	2,550	2,744
減損損失	2,418	3,800
有形固定資産売却損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	781,045	439,880
たな卸資産の増減額(は増加)	23,487	62,019
仕入債務の増減額(は減少)	60,567	5,426
その他	405	14,027
小計	1,692,385	1,317,028
利息及び配当金の受取額	6,134	6,087
利息の支払額	5,067	4,307
法人税等の支払額	73,797	320,216
法人税等の還付額	-	9,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,653	1,008,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303,105	166,272
有形固定資産の売却による収入	240,485	145,462
無形固定資産の取得による支出	15,298	16,724
その他	530	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,448	38,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	70,000	245,000
リース債務の返済による支出	21,987	16,446
自己株式の純取得額	720	² 117,252
配当金の支払額	107,931	108,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,639	486,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,340,565	482,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,874	2,305,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,376,440	¹ 2,788,589

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時)です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は275,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
代理店手数料	1,323,651千円	1,384,499千円
賞与引当金繰入額	94,402千円	109,866千円
役員賞与引当金繰入額	15,600千円	17,000千円
退職給付費用	64,439千円	65,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,250千円	8,700千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	7,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金	2,446,440千円	2,858,589千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	2,376,440千円	2,788,589千円

2 「追加情報」に記載のとおり、役員向け株式交付信託の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を「自己株式の純取得額」に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	2015年12月31日	2016年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年8月4日 取締役会	普通株式	108,733	6.00	2016年6月30日	2016年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月3日 取締役会	普通株式	109,149	6.00	2017年6月30日	2017年8月29日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味していません。

2 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67.03円	85.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	242,960	307,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	242,960	307,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,624	3,610

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は18千株であります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2017年2月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、株式の併合及び定款の一部変更を2017年3月29日開催の第67期定時株主総会に付議し、同株主総会において決議されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的として、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、会社法第195条第1項の定めに従い、2017年2月9日開催の取締役会の決議をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株へ変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式につき株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の比率

2017年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有の株式について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 減少する株式数

[普通株式]

株式併合前の発行済株式総数(2017年6月30日現在)	19,144,505株
株式併合により減少する株式数	15,315,604株
株式併合後の発行済株式総数	3,828,901株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(5) 株式併合の効力発生日

2017年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第68期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）中間配当については、2017年8月3日開催の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 配当金の総額	109,149千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年8月29日

- (注) 1 1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味していません。
- 2 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月7日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。